

# 第10期事業報告

自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日

一般社団法人 環境不動産普及促進機構

## I. 当機構の概況 (2022年3月31日現在)

### 1. 設立年月日

平成25年2月14日

### 2. 定款に定める目的

当法人は、安全安心で持続可能(サステナブル)かつ耐震・環境性能を有する不動産(以下、「環境不動産」という。)の供給を促進し、もって我が国不動産の資産価値の向上及び不動産投資市場の活性化を図るとともに地球温暖化対策に寄与することを目的とする。

### 3. 定款に定める事業内容

- (1) 環境不動産に関する調査研究
- (2) 環境不動産に関する情報の収集及び提供
- (3) 環境不動産に関する相談及び助言
- (4) 環境不動産の開発や環境不動産への改修に関する事業支援
- (5) 前各号に付随する事業

#### 4. 社員の状況

以下のとおり。(設立時と変更なし)

一般財団法人建設経済研究所  
一般財団法人建築環境・省エネルギー機構  
公益社団法人全国市街地再開発協会  
一般財団法人土地総合研究所  
一般社団法人日本建設業連合会  
一般財団法人日本建築防災協会  
公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会  
公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会  
一般財団法人日本不動産研究所  
一般財団法人不動産適正取引推進機構  
公益財団法人不動産流通推進センター  
公益社団法人ロングライフビル推進協会

#### 5. 主たる事務所

東京都港区虎ノ門一丁目 16 番 4 号

#### 6. 役員等に関する事項

・吉澤 祐一理事及び渡辺 博司理事から、令和 3 年 6 月 30 日をもって理事を退任する旨の辞任届が提出されたため、また監事 2 名のうち 1 名(池田 輝男氏)は定款第 21 条第 1 項の規定に基づき、定時社員総会終結の時をもって任期が満了し、退任することになるため、同日開催の第 9 回定時社員総会において、後任として新たに理事 2 名、監事 1 名の選任を行った。

・2022 年 3 月末現在の役員等の状況は以下のとおり。

※は 2021 年 6 月 30 日付選任の新任役員。

理事長(代表理事)(非常勤)

：村上 周三 (一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長)

理事(非常勤)：伊香賀 俊治(慶應義塾大学 理工学部システムデザイン工学科 教授)

理事(非常勤)：坂本 功 (一般財団法人日本建築防災協会 理事長)

理事(非常勤)：寺島 敏文 (一般社団法人日本建設業連合会 常務執行役)※

理事(非常勤)：藤田 衛 (公益社団法人ロングライフビル推進協会 理事)

理事(非常勤)：増田 晶 (三井住友銀行 不動産ファイナンス営業部長)※

理事(非常勤)：村山 利栄 (インフロニア・ホールディングス取締役)

理事(非常勤)：吉村 真行 (公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会 会長)

専務理事(業務執行理事)(常勤)：酒井 博史

常務理事(業務執行理事)(常勤)：森 明彦

監事(非常勤)：池田 輝男※

監事(非常勤)：杉本 茂 (公認会計士、さくら総合事務所 代表)

## 8. 職員等に関する事項

事務局長(兼 総務部長)：中西 月彦

事務局次長(兼 環境不動産部長 兼 企画部長)：朝日 隆博

職員総数：6 名

## II. 事業の概況

### 1. 耐震・環境不動産形成促進事業

・当機構の損益は、第 6 期(2017 年度)に単年度黒字化、第 7 期(2018 年度)に累積損益黒字化をそれぞれ達成した上で、第 8 期、第 9 期いずれも黒字決算となっているが、今期(第 10 期)についても、既存投資先からインカム収益計上に加え、2018 年度に投資した大型物流開発案件の早期 exit による収益一括計上や都内オフィス改修案件売却に伴うキャピタルゲイン計上等により、5 期連続の黒字・増益決算となった。

#### (1) 出資の実施

① 横須賀商業施設環境改修案件

- ・ファンド・マネージャー(以下、FM):みずほ不動産投資顧問株式会社、無限責任組合員(以下、GP):みずほリアルティOne株式会社、スポンサー:みずほ信託銀行株式会社、有限責任組合員(以下、LP):当機構として組成した投資事業有限責任組合(以下、LPS)に対して、2021年7月にLP出資を実施した(支援決定額は約36億円)。

- ・当該LPSから出資を受けた特別目的会社(以下、「SPC」という)においては、神奈川県横須賀市内に立地する築年数が経過した商業施設(以下、対象物件)を取得し、建物全体のエネルギー使用量を改修前比較で概ね15%以上削減するため、空調熱源の省エネルギー改修工事(以下、省エネ改修という)を実施した上で、運用を行うこととされており、省エネ改修実施後において、対象物件の環境性能が向上し、バリューアップされることが期待される。

## ② 環境不動産に投融資を行うメザニンファンド組成

- ・みずほ不動産投資顧問株式会社をFM、みずほリアルティ One 株式会社をGP、当機構及びみずほ信託銀行株式会社を LP として組成する予定のLPS(環境不動産メザニンファンド)に対して、出資を行う旨の協定を2022年3月に締結した(当機構LP出資限度額は65億円)。

- ・当該LPSは一定の環境性能基準を満たす不動産の開発・改修を行う複数のSPC に対してメザニン出融資を行うこととしており、不動産の環境性能を高める事業に対して従来以上に円滑かつ迅速な資金供給を行うことが期待される。

## (2) 出資案件の出口の状況

- ・2017年度に出資した「東京都オフィスビル環境改修案件」については、2020年12月に対象物件を売却しており、2021年9月にこれに伴う金銭分配を受けた。

- ・2017年度に出資した「横浜市オフィスビル改修案件」については、2021年10月に対象物件を売却しており、2022年3月にこれに伴う金銭分配を受けた。

- ・2018年度に出資した「尼崎市物流施設開発案件」については、2021年11月に対象物件を売却しており、2022年3月にこれに伴う金銭分配を受けた。

## (3) 投資済案件のモニタリング

- ・投資済案件のモニタリングも引き続き着実に実施中。
- ・月次のモニタリングについては、当機構は毎月定期的に、DBJAM を通じて投資案件の状況（賃料、稼働率、環境改修工事の進捗状況その他特記すべき事項）を FM からモニタリングし、当機構内で共有している。機構保有物件は現在のところ概ね順調な稼働を維持しているが、新型コロナの影響や昨今の金融市場の動向も踏まえつつ引き続き適切なモニタリングを実施していく。
- ・また、半期毎に DBJAM より、投資済案件のポートフォリオリスク管理の観点から、足元の含み損益、キャップレート変動時の影響、物件価値下落時のリスクバッファーについての報告を受け、当機構内で共有している。

#### (4) パートナー金融機関との連携

- ・第 10 期は新たな協定締結はなかった（協定締結金融機関 181）。
- ・資金の出し手となり、事業のコーディネータ役ともなる各金融機関と引き続き密接な協力関係を維持するとともに、パートナー金融機関から FM 紹介の要望があれば、紹介可能な者の紹介を適宜行った。
- ・パートナー金融機関との連携維持を図るため、例年どおり、セミナー開催の案内メールの発信及び広報誌の送付を行った。

#### (5) 優良案件具体化に向けた取り組み

- ・機構の取組事例など事業の広報周知活動を引き続き行うとともに、優良な投資案件の具体化や新たな案件発掘に向け、関係者と継続的に協議・調整等を行っている。

##### ① 優良な案件形成に向けた取り組み

- ・優良な案件形成に向け、引き続き有力 FM・金融機関等との連携・情報共有を強化するとともに、民間における ESG ファンド組成や事業会社における ESG 投資促進を加速すべく、これらとの連携・情報共有を強化。また個別案件で連携した地銀との意見交換等を通じ、地方を含む優良な案件形成に継続して取り組み。

##### ② 「環境不動産・SDGsセミナー」の開催

- ・第 8 期に開始した、Re-Seed 機構及び耐震・環境不動産形成促進事業の知名度向上、ESG 投資・SDGsの普及啓発を図り、耐震・環境不動産形成促進事業の更なる推進を目的とした「環境不動産・SDGsセミナー」については、第 10 期も

引き続き開催した。

- ・ただし、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、開催形式については「ウェビナー」形式(Web 上にて講義資料・動画・音声を配信し、受講者は PC・スマホ・タブレットにて視聴)にて実施した。
- ・なお、第 10 期第 4 四半期には、第 9 期同様地方主要都市において「会場開催」形式での開催を検討(1 月:名古屋、2 月:広島、3 月:新潟)したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、「ウェビナー」形式に変更して開催した。
- ・「環境不動産・SDGsセミナー」の開催実績は以下の通り。

6 月分	開催日	2021 年 6 月 4 日
	テーマ	①日本の不動産市場の動向と展望～コロナ後の潮流と投資戦略～ ②持続可能な地方創生に資する不動産証券化 ③耐震・環境不動産形成促進事業について
	講師	①株式会社 ニッセイ基礎研究所 金融研究部 准主任研究員 佐久間 誠 氏 ②国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室 室長 浪越 祐介 氏 ③環境不動産普及促進機構事務局 専務理事 酒井 博史
	参加者数	72 名
9 月分	開催日	2021 年 9 月 10 日
	テーマ	①日本の不動産市場の動向と展望～コロナ後の潮流と投資戦略～ ②持続可能な地方創生に資する不動産証券化 ③耐震・環境不動産形成促進事業について
	講師	①株式会社 ニッセイ基礎研究所 金融研究部 准主任研究員 佐久間 誠 氏 ②国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室 課長補佐 渡邊 明博 氏 ③環境不動産普及促進機構事務局 専務理事 酒井 博史
	参加者数	79 名
10 月分	開催日	2021 年 10 月 15 日
	テーマ	①日本の不動産市場の動向と展望～コロナ後の潮流と投資戦略～ ②持続可能な地方創生に資する不動産証券化 ③耐震・環境不動産形成促進事業について
	講師	①株式会社 ニッセイ基礎研究所 金融研究部 准主任研究員 佐久間 誠 氏 ②国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室 室長 中西 貴子 氏 ③環境不動産普及促進機構事務局 専務理事 酒井 博史
	参加者数	74 名
12 月分	開催日	2021 年 12 月 10 日
	テーマ	①日本の不動産市場の動向と展望～コロナ後の潮流と投資戦略～ ②持続可能な地方創生に資する不動産証券化 ③耐震・環境不動産形成促進事業について
	講師	①株式会社 ニッセイ基礎研究所 金融研究部 准主任研究員 佐久間 誠 氏 ②国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室 室長 中西 貴子 氏 ③環境不動産普及促進機構事務局 専務理事 酒井 博史
	参加者数	64 名
1 月分	開催日	2022 年 1 月 17 日
	テーマ	①2022年の不動産市況

		②持続可能な地方創生に資する不動産証券化と ESG 投資 ③耐震・環境不動産形成促進事業について
	講師	①一般財団法人 日本不動産研究所 研究部 主席研究員 吉野 薫 氏 ②国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室 室長 中西 貴子 氏 ③環境不動産普及促進機構事務局 専務理事 酒井 博史
	参加者数	48 名
2 月分	開催日	2022 年 2 月 10 日
	テーマ	①2022年の不動産市況 ②持続可能な地方創生に資する不動産証券化と ESG 投資 ③耐震・環境不動産形成促進事業について
	講師	①一般財団法人 日本不動産研究所 研究部 主席研究員 吉野 薫 氏 ②国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室 課長補佐 渡邊 明博 氏 ③環境不動産普及促進機構事務局 専務理事 酒井 博史
	参加者数	70 名
3 月分	開催日	2022 年 3 月 11 日
	テーマ	①2022年の不動産市況 ②持続可能な地方創生に資する不動産証券化と ESG 投資 ③耐震・環境不動産形成促進事業について
	講師	①一般財団法人 日本不動産研究所 研究部 主席研究員 吉野 薫 氏 ②国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室 課長補佐 渡邊 明博 氏 ③環境不動産普及促進機構事務局 専務理事 酒井 博史
	参加者数	65 名

### ③その他セミナー

- ・上記「環境不動産・SDGsセミナー」に関連して、「アセットブレインズ仙台ネットワーク」と共催にて「不動産ファンドフォーラム 2021 イン仙台“地方都市における地方創生セミナー”」を以下の通り、開催した(受講料無料)。

開催日	2021 年 11 月 26 日(金)
テーマ	第 1 部:持続可能な地方創生に資する不動産証券化 第 2 部:2050年脱炭素社会の実現とRe-Seed 投資事業の活用 第 3 部:コロナ禍における不動産市場の動向について
講師	第 1 部:国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室 室長 中西 貴子 氏 第 2 部:環境不動産普及促進機構 専務理事 酒井 博史 第 3 部:公立大学法人 宮城大学 事業構想学群 教授 キャリアインターンシップセンター長 田邊 信之 氏
参加者数	109 名

### (6) 気候変動への対応について

- ・当機構は、2019 年度に TCFD 提言への賛同を表明するとともに、TCFD コンソーシアムに入会し、TCFD 提言を踏まえた取り組みと開示の高度化に注力している。
- ・今期についても前期中に整理した TCFD 提言における 4 つの開示項目(ガバナンス)

ス、戦略、リスク管理、指標と目標)に対する当機構の対応方針に沿った業務運営を実施しており、目標として設定した「出資案件の1年当たりのCO2削減量の合計値(2022年3月期:11,818t-CO2/年)」についても、達成済である。

ガバナンス	<p>・Re-Seed 投資事業は、老朽・低未利用不動産の改修等を行い、環境性能等を有する良質な不動産の形成を促進することを目的としていることから、気候変動への対応を重要な経営課題であると認識し、Re-Seed 機構の気候変動への対応方針、対応状況を理事会・社員総会にて報告するとともに、事業報告にて開示している。</p>	
戦略	機会	<p>・環境不動産(環境認証ビル・不動産、低炭素ビル・不動産)に対するニーズが高まり、Re-Seed 投資事業の更なる利活用が図られる。</p>
	リスク	<p>・炭素税 ZEB/ZEH/環境建築物規制等の新たな低炭素規制導入の導入により運用・調達コストが増加し、投資済案件の投資利回りが低下する。</p> <p>・風水害の激甚化による建物損害増加や事業停止リスクが増大し、投資済案件の投資利回りが低下する。</p>
リスク管理	<p>・新規投資案件審査時には、所定の環境要件を満たしていることを確認するとともに、対象物件の気候変動リスクへの対応状況を確認した上で、投資審査委員会・理事会に付議している。</p> <p>・投資済案件については、環境改修工事の進捗状況や環境認証の取得状況を確認し、所定の環境性能が具備されていることを確認するとともに、風水害等による影響の発生有無を定期的にモニタリングしている。</p>	
指標と目標	<p>・Re-Seed 機構は、出資案件の1年当たりのCO2削減量の合計値(出資した案件につき建築物が改修、建替え又は開発後に環境性能基準を満たすことによる1年当たりのCO2削減量の合計値)を目標として設定している。</p> <p>【目標】2022年3月期:11,818t-CO2/年、2023年3月期:14,000t-CO2/年</p> <p>(参考)2022年3月期実績:13,151t-CO2/年</p>	

## 2. 情報提供・調査研究事業等

- ・情報提供事業は、「環境不動産は長期にわたって便益利益を生み出していく優良な投資資産である」との情報、「耐震・環境不動産形成促進事業は環境(E)、社会(S)に寄与するとともに、一定の規律・ガバナンス(G)を伴う事業を支援する「ESG投資」



を行うものであり、民間主導の SDGs のゴール達成を支援するものである」という情報、その他の環境不動産に関する有益な情報の発信を行い、機構の目的である環境不動産の供給促進及び普及啓発を図り、併せて喫緊の課題である耐震・環境性能に劣る老朽不動産の環境不動産への再生及び地域再生・活性化の推進に資するために実施している。

- ・第 10 期の情報発信としては、有料セミナー 5 回、広報誌 3 回、機構ホームページ 4 回（広報誌 RE-SEED のアップを含む。）を行った。

#### (1) Re-Seed セミナー（有料セミナー）

- ・第 10 期の Re-Seed セミナーについては、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、前述の環境不動産・SDGs セミナー同様、「ウェビナー」形式（Web 上にて講義資料・動画・音声配信し、受講者は PC・スマホ・タブレットにて視聴）にて実施した。
- ・国土交通省通達「不動産投資顧問業登録規程の運用について」に基づく「国土交通大臣が適切と認めた講習」に該当するセミナーである「不特法セミナー」を第 10 期も引き続き実施した。
- ・その他有料の Re-Seed セミナーは、第 9 期同様、環境不動産セミナー以外については、受講者が真に聞きたいセミナーにのみ参加できる単発物中心の運営とした。
- ・「環境不動産セミナー」については、第 9 期同様、3 日間 6 セミナーのシリーズ物として実施した。
- ・Re-Seed セミナーの開催実績は以下の通り。

第 35 回 (不特法セミナー)	開催日	2021 年 5 月 14 日(金)
	テーマ	不動産証券化の基礎知識と不動産特定共同事業の実務 ～平成 29 年の不動産特定共同事業法の改正を踏まえて～
	講師	国土交通省 土地・建設産業局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室 課長補佐 井上 恵 氏
	参加者数	30 名
第 36 回	開催日	2021 年 7 月 9 日(金)
	テーマ	新たな投資対象セクターとして注目されるデータセンター
	講師	株式会社三井住友トラスト基礎研究所 新規事業開発部 部長 菅田 修 氏
	参加者数	36 名

第 37 回	開催日	2021 年 9 月 17 日(金)
	テーマ	2022 年の不動産市場見通し(コロナ後のオフィス・物流の市場展望)
	講師	シービーアールイー 株式会社 リサーチ エグゼクティブディレクター/リサーチヘッド 大久保 寛 氏 シニアディレクター 高橋 加寿子 氏
	参加者数	26 名
第 38 回 (環境不動産セミナー) (1 日目)	開催日	2021 年 11 月 5 日(金)
	テーマ	①【政策編】国土交通省 ②【環境金融編】
	講師	①国土交通省省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室 室長 中西 貴子 氏 ②CSRデザイン環境投資顧問(株) 代表取締役社長 堀江 隆一 氏
	参加者数	44 名
第 38 回 (環境不動産セミナー) (2 日目)	開催日	2021 年 11 月 10 日(水)
	テーマ	③【政策編】環境省 ④【環境基礎編】
	講師	③環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 室長 加藤 聖 氏 ④三井住友信託銀行 不動産ソリューション部 環境不動産担当部長 伊藤 雅人 氏
	参加者数	46 名
第 38 回 (環境不動産セミナー) (3 日目)	開催日	2021 年 11 月 12 日(金)
	テーマ	⑤【環境建築編】 ⑥【TCFD 編】
	講師	⑤千葉大学大学院工学研究院 創成工学専攻建築学コース 准教授 林立也 氏 ⑥株式会社三井住友トラスト基礎研究所 私募投資顧問部 主任研究員 菊地 暁 氏
	参加者数	44 名
第 39 回	開催日	2022 年 1 月 27 日(木)
	テーマ	コロナ禍における不動産投資市場の展望～平成年間の不動産投資市場の動向からのインプリケーションを踏まえて～
	講師	公立大学法人 宮城大学事業構想学群 教授 キャリアインターンシップセンター長 田邊 信之 氏
	参加者数	25 名

## (2) 広報誌

- ・耐震・環境不動産並びに ESG 投資・SDGs の普及啓発推進のための情報発信手段として広報誌を発行した(従来通り、冊子での配布と HP での公開を継続した)。不動産の耐震・環境性能、不動産証券化の基本的な解説、不動産と SDGs 等について、わかりやすさを主眼に作成を行った。
- また、「耐震・環境不動産形成促進事業」の更なる利用を推進するため、Re-Seed 投資事業の活用事例の連載を実施した。

・第 10 期もこれまでと同様、3 回の発行を行った(第 22 号:2021 年 7 月、第 23 号:2021 年 11 月、第 24 号:2022 年 3 月発行)。

・各号の内容は以下の通り。

<第 22 号>

- ・2050 年カーボンニュートラル宣言～脱炭素宣言の背景とその道筋・具体的な政策について～  
(環境省 地球環境局 地球温暖化対策事業室 室長補佐 伏見 絵里 氏)
- ・不動産分野における ESG 投資等への先進的取り組み事例インタビュー  
⑤第一生命保険株式会社  
(第一生命保険株式会社 不動産部 ファシリティマネジメント課 ラインマネジャー 堀 雅木 氏 ほか)
- ・大阪国際ビル環境改修事業における Re-Seed 投資事業の活用戦略(第1回目)  
(みずほ不動産投資顧問株式会社 オリジネーション第一部 稲垣 光剛 氏)
- ・環境不動産ニュース

<第 23 号>

- ・実物資産セクターにおける ESG ベンチマークとしての GRESB の概要  
(CSR デザイン環境投資顧問株式会社 執行役員 パートナー 高木 智子 氏 シニア・コンサルタント 宮澤 大喜 氏)
- ・不動産分野における ESG 投資等への先進的取り組み事例インタビュー  
⑥第一生命保険株式会社  
(ヒューリック株式会社 経営企画部サステナビリティ室長 成瀬 麻弓 氏 ほか)
- ・大阪国際ビル環境改修事業における Re-Seed 投資事業の活用戦略(第2回目)  
(みずほ不動産投資顧問株式会社 オリジネーション第一部 稲垣 光剛 氏)
- ・環境不動産ニュース

<第 24 号>

- ・「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方」について  
(国土交通省 住宅局 参事官(建築企画担当)室)
- ・環境改修に活用できる環境認証制度  
(千葉大学大学院工学研究院 創成工学専攻建築学コース 准教授 林立也 氏)
- ・不動産分野における ESG 投資等への先進的取り組み事例インタビュー  
第7回 株式会社シェルター(前半)  
(株式会社シェルター 常務取締役 安達 弘幸 氏 営業部 菅原文 氏)

- ・「コースカ ベイサイド ストアーズ」環境改修事業における Re-Seed 投資事業の活用戦略①  
(アジア・パシフィック・ランド・(ジャパン)・リミテッドアセットマネジメント  
ヴァイスプレジデント 山本 敦士 氏)
- ・環境不動産ニュース

### (3) 情報発信手段としてのホームページの充実

- ・情報発信手段として機構ホームページの充実を企図し、今期は「環境性能評価基準の基礎知識」の更新(4月)の情報発信に加え、広報誌 RE-SEED のアップを3回実施した。

### (4) 財政的基盤整備

#### ① 賛助会員制度

- ・今年度新規に環境・省エネルギー計算センター(株式会社 HorizonXX(ホライズン))が賛助会員に加入、更新を辞退した先はなかった。
- ・現時点での賛助会員 11 法人、年会費 160 万円。

#### ② 基金(法人法上の基金)拠出

- ・現時点での残高 15 法人、6,000 万円(昨年度末と変わらず)

### 3. 社員総会、理事会、審査委員会の実施状況

別紙①のとおり。

以上

## (別紙①) 第10期 社員総会、理事会及び審査委員会の実施状況

### 1 社員総会

回	開催日	議案No.	議案
定時 9	2021/6/30	1	第9期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の事業報告実施並びに計算書類承認の
		2	理事2名、監事1名選任の件

### 2 理事会

回	開催日	議案No.	議案
70	2021/6/14	1	第9期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の事業報告、同附属明細書、計算書類、同附属明細書承認の件
		2	『第9回定時社員総会開催』及び『同総会議案』の件
		3	会計監査人の監査報酬額の件
		報告 1	耐震・環境不動産形成促進事業の2020年度実施状況について
		報告 2	第10期(2022年3月期)・第1回法人法第91条第2項の第1回職務執行状況報告
71	2021/6/22	1	選定済運営事業者へのコミットメント枠設定について
72	2022/3/29	1	選定済運営事業者へのコミットメント枠設定について
		報告	2022年3月期(第10期)・第2回法人法第91条第2項の職務執行報告
		2	2023年3月期(第11期)事業計画、収支予算について

### 3 審査委員会

回	開催日	議案No.	議案
投資 29 運営 10 合同	2021/6/8	報告	耐震・環境不動産形成促進事業の2020年度実施状況について
投資 30	2021/6/17	1	選定済運営事業者へのコミットメント枠設定について
投資 32	2022/3/25	1	選定済運営事業者へのコミットメント枠設定について

\*第31回投資委員会は招集通知発出後、開催中止となったもの

## 第 10 期事業報告の附属明細書

一般社団法人 環境不動産普及促進機構

特記事項無し。

以 上